

名古屋大学の研究データ管理支援 あれこれ

田中 幸恵

「うちの大学は、最近ようやく研究データポリシーが策定されたところなのでまだ何も…」

これは、2年ほど前、研究データ管理（以下RDM）関係のとある会議で私が言ったことです。国立大学で研究データポリシーが策定済だったのは、京都大学と名古屋大学（以下、本学）の2か所のみだった当時です。RDM業務に携わり始めた頃とはいえ、我ながら不勉強な発言であります。

その後、いろいろと学内外で経験と勉強を重ねさせていただいて今に至りますが、RDM関係のことは目まぐるしく、どんどんわからないことが出てくるし、できることからやり、やりながら考えて手探り状態であることは基本的には変わっていないと感じます。本稿では、本学図書館のRDM支援の取組み状況を中心にお伝えします。各大学でおかれた状況や組織体制は全く違うでしょうが、参考にしていただける部分があれば幸いです。

1. 本学の研究データ管理支援体制構築状況¹⁾

はじめに、現在の本学のRDM支援体制構築状況をご紹介します。

本学の研究データポリシーは、2020年10月に、「名古屋大学学術データポリシー」の名で策定されました (<https://icts.nagoya-u.ac.jp/ja/datapolicy/>)。学術データポリシーの「学術」とは、本学の学術憲章 (<https://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/declaration/charter/>) から着想を得たものであり、研究データだけではなく、教育活動によって生成されたコンテンツもその対象としています。

学術データポリシーは、学術データの管理・

公開・利活用の原則を簡単に定めた『本体』と、それに対してより具体的な説明・例示を添えている『解説』の2段階構成です。RDM支援者としての本学職員向けには、『本体』の第5項において、“名古屋大学は、学術データの管理ならびに公開および利活用を支援する環境を大学構成員に提供するものとする。”という「大学の責務」が述べられており、それに対する具体的な支援環境が『解説』で例示されています。

ポリシーが策定されたのち、それに基づいて具体的にRDM支援を推進していくために、2021年3月に学術データ基盤整備ワーキンググループ（以下、WG）の活動が始まりました。これは、情報システム（DU）・情報系戦略担当の副総長を主査とし、7部署（情報連携統括本部、教育推進部、研究協力部、学術研究・産学官連携推進本部、IR戦略室、附属病院、図書館）の実務担当者が参画している全学横断的なWGです。

WGでは、まず、「学術データポリシー解説」で例示されている9つの支援環境について、各部署の役割分担をおおまかに整理しました。その後、項目をさらに細分化し、2021年度～2023年度の3か年において、いつまでに、どこが、何をしていくかを具体的なアクションプランに落とし込んだ「名古屋大学学術データ基盤整備基本計画」を2022年3月にまとめました。各部署は、この基本計画に則って各々活動を進めているところです。

2. 附属図書館の取り組み²⁾

附属図書館では、2020年12月から「オープンサイエンスプロジェクトチーム（以下、PT）」を立ち上げて、具体的な施策の検討・実施を開始しています。このPTには、図書系職員のうちオープンサイエンスに関心を持つ者が所属に関わらず参加しており、同じ東海国立大学機構傘下の岐阜大学図書館職員も参画しています。

「名古屋大学学術データ基盤整備基本計画」において、附属図書館が担当とされた施策のうち、最近の成果としては、学内データベースの所在調査と学術データの公開促進を目的とした大学構成員向けガイダンスの実施の2点があります。

学内データベースの所在調査では、昨年度、各部署等で独自に保有されているデータベース類のうち、今後の永続的な維持管理に問題があるものがないか、アンケート調査を行いました。回答があったデータベースについて、リポジトリへの登録可否を検討し、今年度、実際に本学博物館が保有していたデータベース1件をリポジトリで公開開始しました。残りのデータベースについても、順次検討し、リポジトリでの一元的管理と学術資源の永続的な保管を推進していく予定です。

大学構成員向けガイダンスは、まずはリポジトリに学術データを登録できることと、昨年度公開した「名古屋大学附属図書館オープンサイエンス・オープンアクセス支援サイト」(<https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/oap/os/index.html>)を広報することを目的に、学内の研究科教授会等の冒頭で10分～15分程度お時間をいただく形式で実施中です。本稿を執筆している段階で9割がたの部局回りが完了しており、各回何かしらの反応をいただいています。研究者の方々のRDMへの関心の高さが伺えるとともに、大学からの組織的支援に対する期待を生で感じることができ、身の引き締まる思いでいます。

3. 学内他部署との連携

RDM支援業務は多岐にわたるため、図書館だけで決められることばかりではありません。本学の場合、WGがあることで、他部署と協力し合える環境は比較的整っているほうかと思えます。例えば、学術データのリポジトリ登録に関わるフローを構築するため、研究データ用の公開申請書（メタデータテンプレ

レポート)を新しく作成した際には、本学の教員データベースとリポジトリに登録されたデータの将来的な連携を見越して、キーとなるe-Radの研究者番号を入れてほしい、とIR戦略室から要望を受け、それを反映しました。また、先に紹介した大学構成員向けガイダンスにおいて、図書館の範疇を超えた質問を受けた際には、WGにも意見を照会し、全体の方向性と齟齬がない回答となっているか確認いただいています。

そもそも1部署だけでは完結しない施策もあり、それらはWGの下にサブWGを置いてWG全体で取り組むこととなりました。具体的には、大学構成員向け学術データ管理・公開ガイドラインの策定や、公開セミナーの開催などです。いずれも、各部署から検討材料を持ち寄って取りまとめを進めています。

とはいえ、普段全く違う仕事をしており、固有の事情も異なる部署同士なので、常に足並みや施策に対する温度感が揃っているわけではありません。さらに今後、現在WGに参加していない部署とも連携が必要となる事案も出てくるかもしれません。まだまだ試行錯誤の連続です。

4. まとめにかえて：RDM支援に対する個人的なマインド

私は実は、今まで機関リポジトリ登録や電子リソース担当になったことも、図書館システム管理担当になったこともありません。それなのにRDM支援関係のお仕事をいろいろ任せていただいて、実務経験のない人間に対して、どうにも無茶振りだ、とずっと負い目もありました。

しかし先日、現在リポジトリとRDM支援業務を担当している他大学の方とお話する機会がありました。その方は、そろそろ異動になりそうで、異動したらRDM支援は自分の手を離れるだろう、とおっしゃっていました。それを聞いて、本学のPT活動の開始然り、

もしかすると、異動で担当者が変わっていくのではなく、継続してRDMに関わっていく職員も作りたくて、お声かけいただけのかな、と思に至りました(当時の上司に意図を確認したわけではないですが・・・)。そんな人材になれるよう、これからは個人としても組織としても誠心誠意努めていきたいと改めて思った次第です。

本稿を読んでくださった方の中にも、今はメインの担当業務でなかったり、未経験だったりしても、RDM支援に関心がある方がいらっしゃるかもしれません。私のような人間もいるので、それで気後れする必要はありません。「RDM支援」という新しい業務には、従来の図書館の強みを生かせる部分もたくさんありますので、是非前向きに取り組んでいきましょう！

(たなか・さちえ/

名古屋大学生命農学図書室)

《参考情報》URLのアクセス確認はすべて2022年8月20日

1) 本学の学術データポリシー策定までの経緯や、具体的な部署ごとの役割分担についての詳細は以下をご覧ください。

文：秦千里。“NII研究データ基盤「NII RDC」がいよいよ始まる!：NII×名古屋大学 見えてきた研究データ管理の課題と展望”，NII today. 2021, No. 91

<https://www.nii.ac.jp/today/91/2.html>

竹谷喜美江。“名古屋大学における研究データ基盤整備推進組織の整備について”，「第3回 SPARC Japan セミナー 2019」発表資料，2020年2月7日実施，<https://www.nii.ac.jp/sparc/event/2019/20200207.html>

松原茂樹。“データポリシーとRDM組織的推進：名古屋大学における研究データ管理の組織的推進”，「NII学術情報基盤

オープンフォーラム2022」発表資料,
2022年5月31日実施, https://www.nii.ac.jp/openforum/2022/day2_nii-rdc1.html

- 2) 本学附属図書館の取り組みに関しては、
以下で詳しくご紹介しております。

田中幸恵. “ポリシーのその先へ！～名古屋大学附属図書館の取り組み～”,
「2021年第23回図書館総合展」発表資料,
2021年11月10日実施, <https://www.nii.ac.jp/event/other/libraryfair/>

端場純子. “研究データの機関リポジトリ登録”, 「第10回学術コミュニケーションセミナー（月刊JPCOAR）」発表資料,
2022年7月25日実施, <https://doi.org/10.34477/0002000206>